

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282243	兵庫県	南あわじ市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	民間委託することのメリット、デメリットを十分に調査研究のうえ、今後の方針を見定める。	91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点で民間委託については検討していない。	13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○	○	○		○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	2.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	1	12.5%	指定管理者制度導入の是非について、また課題への対応等検討が進んでいない。	6	実務的かつ積極的な対応に即座に指示、行動できるよう自治体職員を配置している。	31.3%	40.1%
競技場(野球、テニスコート等)	13	3	23.1%	指定管理者制度導入の是非について、また課題への対応等検討が進んでいない。	5	当該施設の業務には体育協会事務局等施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	39.9%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		42.0%	52.0%
海水浴場	4	1	25.0%	海岸施設等については県施設であり、施設責任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができない。	1	海岸施設等については県施設であり、施設責任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができません職員を配置している。	14.3%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.3%	85.0%
休業施設(公民館、道の駅等)	3	3	100.0%		0		75.0%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	一部の施設は、県施設であり、施設責任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができない。	0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理について協議中である。	1	市内の観光情報(食に関するものを含む)や自然景観、歴史、文化など多様な情報を発信するため、豊富な経験と知識を活かし、他団体との連携がスムーズに行えるため配置している。	81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	公民館と一体となり、他と合わせて調整が必要のため	1	公民館と一体となり、他と合わせて調整が必要のため	66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度で管理を行っていたが、維持管理状況等を考慮し、直営での管理に変更した。	0		14.0%	44.2%
公営住宅	48	0	0.0%	制度導入への組織体制が整っていないほか、運営費等では、収入証明などが添付されるなど、個人情報取り扱いのため。	0		7.9%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理した方が、より効果的と考えられるため。	0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	現在の火葬場使用許可については、火葬許可と併せて業務を行っており、職員によるスムーズな事務の流れが確立されている。職員の常駐をやめた場合、サービスの低下が懸念される。	1	火葬場については、火葬場使用許可と火葬許可を併せて業務を行っており、職員によるスムーズな事務の流れが確立されている。職員の常駐をやめた場合、サービスの低下が懸念される。	2.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習の拠点として、市が運営すべきものとする。	1	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、直接運営に携わるべきものと考えている。	19.4%	20.2%
博物館	1	0	0.0%	生涯学習の拠点として、市が運営すべきものとする。	1	市内唯一の博物館施設であり、生涯学習の場として直接運営に携わるべきものと考えている。	22.4%	28.1%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	市民交流センター職員と兼務しているため。	22	市民交流センター職員と兼務しているため。	23.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	他にデイサービスセンターがあり、一体的に運営で管理しているためではない。今後、施設の民間委託等検討を行う。	1	市営の施設であるため、市職員において管理・運営を行う。	42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童クラブ以外の施設については、廃止も含めて検討中	1	直営の運営がらさわしいと考えられるため。	26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	令和3年4~6月
-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
80.0%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体